平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	7,195	人
	２２年国調	7,657	人
	増減率	-6.0	%
面積		25.79	㎢
人口密度		279	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	6,905 人	6,892 人
29. 1. 1	7,006 人	6,989 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	120	116
	4.3	3.9
第２次	741	806
	26.3	27.2
第３次	1,954	2,036
	69.4	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	4012		
奈良県	高取町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	668,071	18.0	668,071	30.6
地方譲与税	25,486	0.7	25,486	1.2
利子割交付金	1,801	0.0	1,801	0.1
配当割交付金	6,844	0.2	6,844	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,797	0.2	6,797	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	107,347	2.9	107,347	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,414	0.2	8,414	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,101	0.1	3,101	0.1
地方交付税	1,509,448	40.6	1,337,523	61.2
内訳 普通交付税	1,337,523	36.0	1,337,523	61.2
内訳 特別交付税	171,925	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,337,309	62.9	2,165,384	99.2
交通安全対策特別交付金	490	0.0	490	0.0
分担金・負担金	58,786	1.6	－	－
使用料	29,012	0.8	3,121	0.1
手数料	19,653	0.5	－	－
国庫支出金	321,216	8.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	195,099	5.2	－	－
財産収入	34,093	0.9	8,160	0.4
寄附金	960	0.0	－	－
繰入金	4,403	0.1	－	－
繰越金	383,962	10.3	－	－
諸収入	24,250	0.7	6,605	0.3
地方債	308,800	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	105,600	2.8	－	－
歳入合計	3,718,033	100.0	2,183,760	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	668,071	100.0	1,965
法定普通税	668,071	100.0	1,965
市町村民税	288,114	43.1	1,965
内 個人均等割	10,559	1.6	－
内 所得割	253,834	38.0	－
内 法人均等割	12,043	1.8	－
内訳 法人税割	11,678	1.7	1,965
固定資産税	302,877	45.3	－
うち純固定資産税	301,421	45.1	－
軽自動車税	20,718	3.1	－
市町村たばこ税	56,362	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	668,071	100.0	1,965

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	辺地	×
低開発	×	振興山村	×
旧産炭	×	特定農山村	×
山振	×	半島	×
過疎	×	離島	×
首都	×	小笠原	×
近畿	○	沖縄	×
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,718,033	3,645,565
歳出総額	3,403,727	3,261,603
歳入歳出差引	314,306	383,962
翌年度に繰越すべき財源	61,402	93,296
実質収支	252,904	290,666
単年度収支	-37,762	-43,784
積立金	564	677
繰上償還金	1,500	－
積立金取崩し額	604	6,000
実質単年度収支	-36,302	-49,107

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	68	214,132	3,149
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,742	3,106
教育公務員	7	24,521	3,503
臨時職員	－	－	－
等合計	75	238,653	3,182
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,600
副市区町村長	1	24.04.01	6,460
教育長	1	24.04.01	5,795
議会議長	1	25.04.01	3,300
議会副議長	1	25.04.01	2,800
議会議員	6	25.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	707,366	20.8	669,942	644,387	28.1
うち職員給	448,000	13.2	411,965	－	－
扶助費	422,878	12.4	121,199	121,199	5.3
公債費	416,925	12.2	400,660	399,160	17.4
内 元利償還金 元金	376,943	11.1	360,678	359,178	15.7
内 元利償還金 利子	39,981	1.2	39,981	39,981	1.7
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,547,169	45.5	1,191,801	1,164,746	50.9
物件費	456,067	13.4	394,757	371,738	16.2
維持補修費	54,748	1.6	50,619	50,619	2.2
補助費等	391,848	11.5	351,684	253,683	11.1
うち一部事務組合負担金	219,003	6.4	219,003	200,551	8.8
繰出金	447,746	13.2	393,908	341,411	14.9
積立金	7,658	0.2	6,641	－	－
投資・出資金・貸付金	12,000	0.4	12,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	486,491	14.3	175,749		
うち人件費	36	0.0	－		
内訳 普通建設事業費	444,091	13.0	157,345		
内訳 うち補助	150,139	4.4	15,498		
内訳 うち単独	293,952	8.6	141,847		
内訳 災害復旧事業費	42,400	1.2	18,404		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,403,727	100.0	2,577,159		

経常経費充当一般財源等計	
	2,182,197 千円
経常収支比率	95.3 %（99.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,891,465 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,460	1.6	－	55,460
総務費	633,058	18.6	65,357	598,323
民生費	878,400	25.8	1,944	495,611
衛生費	294,550	8.7	4,722	265,687
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	80,807	2.4	7,370	56,214
商工費	11,387	0.3	3,364	9,238
土木費	244,818	7.2	70,875	198,670
消防費	141,485	4.2	2,138	139,357
教育費	604,437	17.8	288,321	339,535
災害復旧費	42,400	1.2	－	18,404
公債費	416,925	12.2	－	400,660
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,403,727	100.0	444,091	2,577,159

繰出合計	449,326
営下水道	110,976
事上水道	1,580
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	80,003
出のその他	256,767

国民健康保険事業の状況		
実質収支		27,176
再差引収支		12,308
加入世帯数（世帯）		1,046
被保険者数（人）		1,788
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	141
	保険給付費	343

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	649,169	661,920
基準財政需要額	1,989,420	2,011,480
標準税収入額等	820,926	841,701
標準財政規模	2,264,074	2,285,545
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率(%)	11.2	12.7
公債費負担比率(%)	13.9	15.1
判健 実質赤字比率(%)	－	－
断全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比 実質公債費比率(%)	8.8	9.7
率化 将来負担比率(%)	121.0	113.0
積立金現在高 財調	396,300	396,340
積立金現在高 減債	24,730	20,103
積立金現在高 特定目的	53,629	54,961
地方債現在高	3,930,536	3,998,679
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	88,252	106,656
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	82,514	82,514
徴収率・計 合計	99.0	93.6	98.3	93.1
徴収率・計 市町村民税	99.3	96.0	98.9	95.8
徴収率・計 純固定資産税	98.5	90.1	97.3	89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。